

申告書の作成

1 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の記入例

令和 8 年 1 月 6 日 那覇市長 殿		令和 8 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）		(継続) 新規)		所有者コード (例) 12345	
1 住所 (又は納税通知書送付先)	〒900-0021 那覇市泉崎 1 丁目 1 番 1 号 (電話 123-4567)	3 個人番号又は法人番号	1234567898765	8 短縮耐用年数の承認	有・無	9 増加償却の届出	有・無
2 氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者の氏名)	〇〇かぶしがいいしゃ 〇〇株式会社 代表取締役 那覇太郎 (屋号)	4 事業種目 (資本等の金額)	アルミサッシ加工業 3 (百万円)	5 事業開始年月	平成 10 年 3 月	10 非課税該当資産	有・無
		6 この申告に回答する者の氏名及び氏名	経理係 那覇花子 (電話 123-4567)	7 税理士等の氏名	おもしろ次郎 (電話 321-7654)	11 課税標準の特例	有・無
						12 特別償却又は圧縮記録	有・無
						13 税務会計上の償却方法	定額法・定率法
						14 青色申告	有・無
資産の種類		取得価額		※ この欄も記入して下さい		① 那覇市 某町 1-2-3 (電話 111-2222)	
1 構築物	7000000	2200000	9200000	15 那覇市内における事業所等資産の所在地	② 那覇市 字何某 1234 番地 (電話 222-1111)		
2 機械及び装置	8100000	3236400	3000000	7863600	③		
3 船舶		5000000	5000000				
4 航空機							
5 車両及び運搬具					16 借用資産 (有・無)	貸主の住所・名称等 那覇市おもしろ 56 番地 おもしろリース 資産所在地：那覇市東町 1-2-△	
6 工具・器具及び備品	1150000	255000	450000	1345000	17 事業所用家屋の所有区分	④ 自己所有・借家	
7 合計	16250000	3491400	10650000	23408600	18 備考(添付書類等) 資産の増減等(該当する番号に○印をつけてください)	① 増加減少資産あり(別紙種類別明細書を作成してください)	
					② 資産の増減なし		
					③ 該当資産なし		
					④ 廃業・解散・移転等(H・R 年 月)		
					課税標準の特例…地方税法第 349 条の 3 第 5 項に係る資産があります。 申告もれ資産があります。		

- 個人については住民登録地、法人の場合は本店所在地を記入してください。
- 個人の方は 12 桁の個人番号、法人の場合は 13 桁の法人番号を右詰めで記入してください。なお、償却資産を共有されている方については記入の必要はありません。また、個人番号カードを持参しておらず、個人番号が不明の場合には、番号が未記載でも受理いたします。
- 事業の内容を具体的に記入してください。事業種目が複数ある場合には主たる事業種目を記入してください。
- 法人は設立年月を、個人は事業開始年月を記入してください。
- 申告の内容等について確認を要する場合がありますので、もれなく記入してください。
- 印字されていない場合は、那覇市で付番された通知書番号を記入してください。新規で申告される場合は、空欄で結構です。
- 該当するものを○で囲んでください。
- (イ)欄の期首が、前年度申告の(ロ)欄の期末と一致していなければ、申告もれの可能性があります。その場合は備考欄に「申告もれ資産あり」と記入してください。
- 那覇市内すべての資産所在地を記入してください。
- 「有」の場合は、貸主の住所、名称等及び資産の所在地を記入してください。
- 該当するものを○で囲んでください。
- 昨年の申告以降、資産に増減がない場合は「②資産の増減なし」に○を付けてください。廃業された場合は「④廃業・解散・移転等」に○を付け、廃業した年月を記載すると共に、個人の場合は税務署に提出した廃業届の写し等を、法人の場合は定款又は登記簿謄本履歴事項証明書等の写しを添付してください。